

第2章 情報提供体制の在り方に関する検討

教育委員会，教育センター・特殊教育センター，盲・聾・養護学校の

Web サイトによる情報提供の現状と課題

渡邊 章・小野龍智・中村 均
(教育研修情報部)

I 目的

本調査は，平成 16 年度プロジェクト研究「障害のある児童生徒等の教育の総合的情報提供体制の構築と活用に関する実証的研究」の研究の一環として実施したものであり，都道府県・指定都市の教育委員会，教育センター・特殊教育センター，盲・聾・養護学校の Web サイトによる情報提供の現状と課題に関する資料を収集することを目的とした。

II 方法

1. 調査対象

下記の機関を調査対象とした。

都道府県・指定都市の教育委員会 (60 機関)

都道府県・指定都市の教育センター・特殊教育センター (62 機関)

盲・聾・養護学校 (998 機関)

2. 実施期間

実施期間は，下記の通りであった。

教育委員会，教育センター・特殊教育センターへの調査：
平成 16 年 8 月～9 月

盲・聾・養護学校への調査： 平成 16 年 9 月～10 月

3. 調査項目

調査項目は，以下のような内容の項目から成っていた。

1) 教育委員会向け調査項目

①教育委員会の Web サイトでは，障害のある子どもの教育に関してどのような情報提供を行っているか。また，今後どのような情報提供を充実させていく予定か。

②国立特殊教育総合研究所（以下，研究所と表記）の Web サイトによる情報提供で，有用と考えるのはどの項目か。また，研究所 Web サイト内の「障害のある子どもの教育の広場」で，有用と考えるのはどの項目か。今後どのような情報が充実するとよいと考えるか。

③研修等において e ラーニングを導入しているかどうか。導入している場合，その取組内容及び改善されるとよいと考える点。

④教育委員会の Web サイトによる情報提供で工夫している点及び課題となっている点。

2) 教育センター・特殊教育センター向け調査項目

①教育センター・特殊教育センターの Web サイトでは，障害のある子どもの教育に関してどのような情報提供を行っているか。また，今後どのような情報提供を充実させていく予定か。

②研究所の Web サイトによる情報提供で，有用と考えるのはどの項目か。また，研究所 Web サイト内の「障害のある子どもの教育の広場」で，有用と考えるのはどの項目か。今後どのような情報が充実するとよいと考えるか。

③研修等において e ラーニングを導入しているかどうか。導入している場合，その取組内容及び改善されるとよいと考える点。

④教育センター・特殊教育センターの Web サイトによる情報提供で工夫している点及び課題となっている点。

3) 盲・聾・養護学校向け調査項目

①盲・聾・養護学校の Web サイトでは，障害のある子どもの教育に関してどのような情報提供を行っているか。また，今後どのような情報提供を充実させていく予定か。

②教育委員会の Web サイト，教育センター・特殊教育センターの Web サイトにどのような情報提供を期待するか。

③研究所の Web サイトによる情報提供で，有用と考えるのはどの項目か。また，研究所 Web サイト内の「障害のある子どもの教育の広場」で，有用と考えるのはどの項目か。今後どのような情報が充実するとよいと考えるか。

④研修等において e ラーニングを導入しているかどうか。導入している場合，その取組内容及び改善されるとよいと考える点。

⑤盲・聾・養護学校の Web サイトによる情報提供で工夫している点及び課題となっている点。

なお，調査項目の詳細については，本報告書の巻末に掲載している。

4. 実施手続き

この調査では，調査依頼と調査票を郵送し，回答は当研

研究所 Web サイトの回答用ページにアクセスし、そのページから質問項目に回答してもらう回答方式をとった。

回答者は、研究所 Web サイト内の回答用ページにアクセスし、選択式の回答形式の設問では、該当する選択肢のチェックボタンをチェックして回答した。記述式の回答形式の設問では、文章により回答した。

5. 回収率

調査の回収率は、以下の通りであった。

教育委員会：78.3% (47/60)

特殊教育センター・教育センター：80.7% (50/62)

盲・聾・養護学校：63.8% (637/998)

6. 回答データの集計方法

選択式の設問における回答については、各選択カテゴリーの度数を算出した。

記述式の回答については、類似した回答内容のものを集めて、いくつかのまとまりをつくり、それらのグループの内容を表現する短いタイトルを付与した。

III 結果

1. 教育委員会の回答結果

1) 教育委員会の Web サイトによる情報提供について

(1) 現在提供している情報について

現在、教育委員会の Web サイトでは、障害のある子どもの教育に関してどのような情報提供を行っているかについての回答結果は、図1の通りであった。この設問への回答件数は45件であった。

最も回答が多かった項目は、「教育施策」(80.0%)であり、次いで「教育相談情報」(68.9%)、次いで「障害に関する基本的情報」(57.8%)であった。

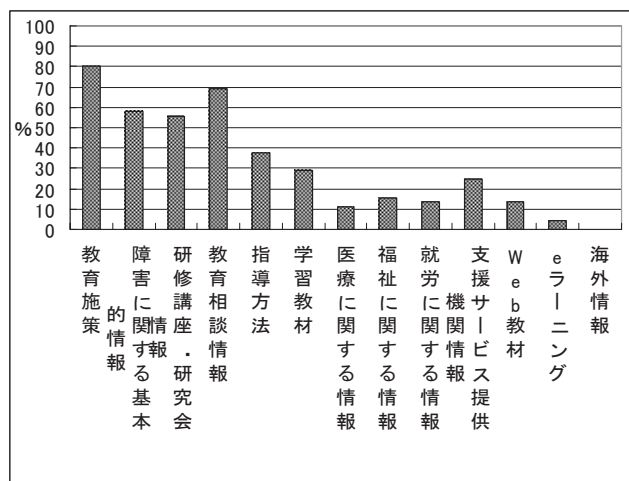


図1 教育委員会の Web サイトでどのような情報提供を行っているか

「その他」の自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・特別支援教育に関する事業情報：4件
- ・刊行物の電子化による提供：3件
- ・乳幼児発達相談案内：1件
- ・公立学校一覧：1件
- ・研究指定校一覧：1件
- ・リンク集：1件

(2) 今後の充実予定について

今後、教育委員会の Web サイトでは、どのような情報提供を充実させていく予定かについての回答結果は、図2の通りであった。この設問への回答件数は37件であった。

最も回答が多かった項目は、「教育施策」(67.6%)であり、次いで「障害に関する基本的情報」(62.2%)、次いで「教育相談情報」(54.1%)となっていた。

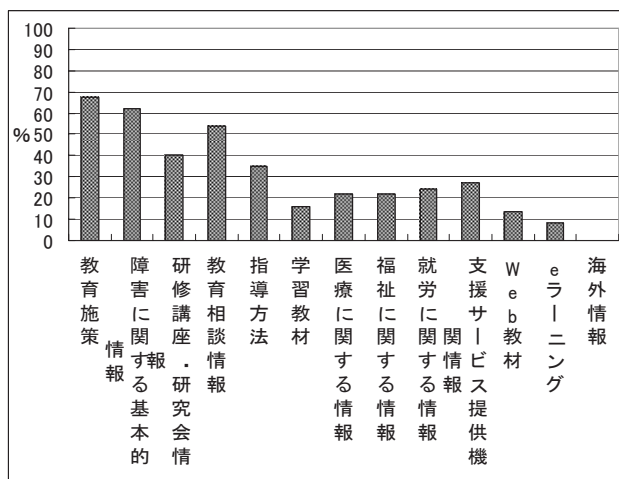


図2 教育委員会の Web サイトでどのような情報提供を充実させていく予定か

「その他」の自由記述による回答内容は、以下の通りであった。

- ・未定：6件

2) 研究所の Web サイトによる情報提供について

(1) 研究所 Web サイトで有用と考える項目について

研究所 Web サイトの項目において、どの項目が有用であるかについての回答結果は、図3の通りであった。この設問への回答件数は46件であった。

最も回答が多かった項目は、「研修・セミナー」(67.4%)であり、次いで「障害のある子どもの教育の広場」(65.2%)、

次いで「研究者・研究内容」(63.0%)となっていた。

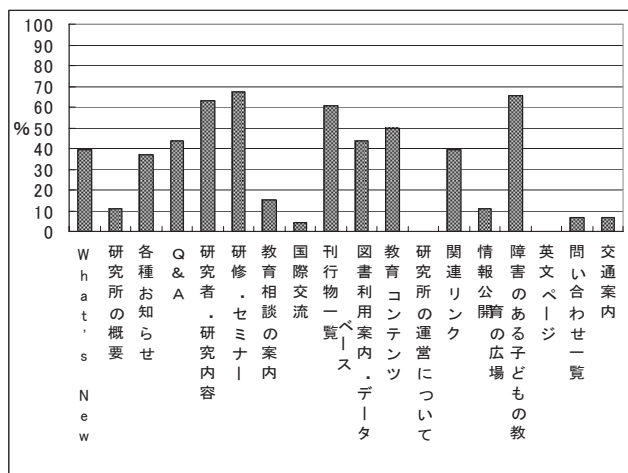


図3 研究所のWebサイトの項目でどの項目が有用である
と考えるか

(2) 「障害のある子どもの教育の広場」で有用と考える項目について

研究所のWebサイト内にある「障害のある子どもの教育の広場」の項目において有用と考えるのは、どの項目かについての回答結果は、図4の通りであった。この設問への回答件数は47件であった。

最も回答が多かった項目は、「特別支援教育について」(80.9%)であり、次いで「障害のある子どもの教育について学ぶ」(72.3%)、次いで「学習指導に役立つ情報」(66.0%)となっていた。

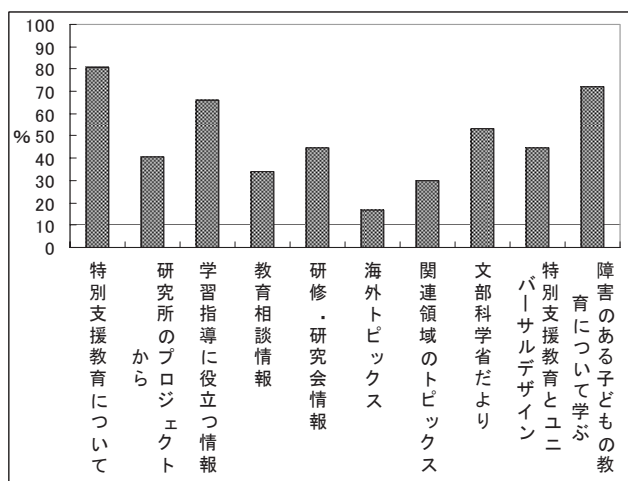


図4 「障害のある子どもの教育の広場」の項目で有用
と考えるのはどの項目か

(3) 今後どのような情報が充実するとよいと考えるか

研究所のWebサイトが提供している情報で、今後どの

ような内容の情報が充実するとよいと考えるかについての回答結果は、図5の通りであった。この設問への回答件数は47件であった。

最も回答が多かった項目は、「指導方法」(78.7%)であり、次いで「医療に関する情報」(63.8%)、次いで「就労に関する情報」(61.7%)となっていた。

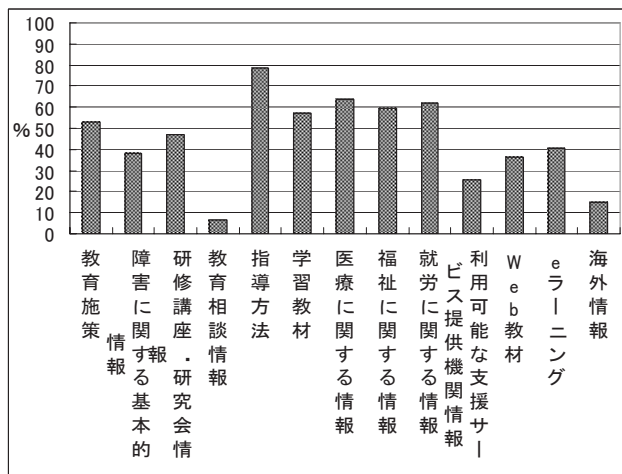


図5 研究所のWebサイトで今後どのような情報が充実するとよいと考えるか

「その他」についての自由記述による回答内容は、以下の通りであった。

- ・都道府県の教育委員会の重点施策や新規事業一覧：1件
- ・各県のユニークな研修講座や研究会の紹介：1件
- ・自閉症教育の情報：1件
- ・研究の詳しい内容：1件
- ・県外の利用可能なサービス機関情報：1件
- ・いろいろな面で活用している：1件
- ・Web教材コンテンツはとても有効であり、さらにコンテンツが増えるとよい：1件

(4) 研究所のWebサイトから提供している情報についての意見等

研究所のWebサイトから提供している情報についての意見等についての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。回答の内容を、「感想」と「要望」に分けて示す。

「感想」

- ・情報が大変充実しており素晴らしい：1件
- ・幅広い内容が網羅されており必要な情報が入手しやすい：1件
- ・指導方法や学習教材の具体例は参考になる：1件

- ・「特別支援教育とユニバーサルデザイン」は情報量も多く参考になる：1件

〔要望〕

- ・医療、福祉、労働等関連領域に関する情報の充実：2件
- ・教材や指導方法など、写真、映像、イラスト等で視覚的に分かりやすく示されるとよい：1件
- ・文部科学省の研究協力校へのリンクがあるとよい：1件
- ・初めて特殊学級担任になった人が活用できる内容：1件
- ・過去の刊行物の内容：1件

3) eラーニングについて

(1) eラーニングを導入しているか

研修等において、eラーニングを導入しているかどうかについての回答は、図6に示す通りであった。この設問への回答件数は46件であった。

「いいえ」（導入していない）という回答が最も多く（76.1%）、「はい」（導入している）という回答は6.5%であった。「検討中」という回答は10.9%であった。

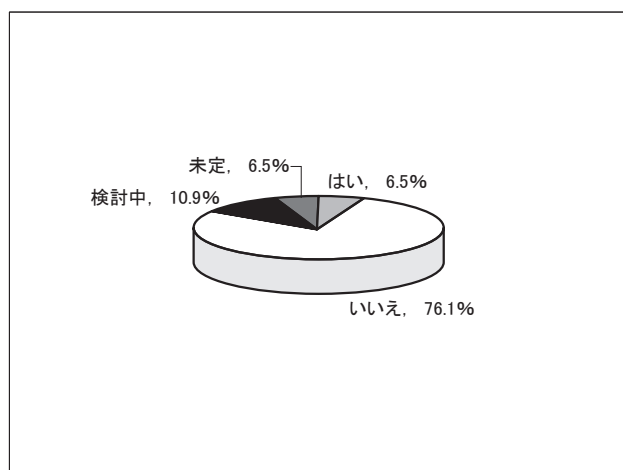


図6 研修等においてeラーニングを導入しているか

(2) eラーニングに関する取組内容

すでに導入している場合、その取組内容についての自由記述の回答内容は、以下の通りであった。

- ・研修の講義の一部をオンデマンド方式で配信：1件
- ・養護学校の校内研修や交流教育におけるテレビ会議システムの活用：1件
- ・個別の指導計画を教員が各教室で見られるようにしている：1件

(3) eラーニングに関する改善点

すでに導入している場合、eラーニングについて、どのような点が改善されるとより効果的であると考えるかにつ

いての自由記述の回答内容は、以下の通りであった。

- ・セキュリティの向上：1件
- ・アクセシビリティへの配慮：1件
- ・送信者と受信者の双方向のやりとりの工夫：1件

4) Web サイトによる情報提供において工夫している点及び課題となっている点

(1) 教育委員会 Web サイトの情報提供における工夫点

教育委員会 Web サイトの情報提供で工夫している点についての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・見やすさ・わかりやすさへの配慮：9件
- ・刊行物の電子化による提供：6件
- ・教育相談に関する情報提供：2件
- ・利用者のニーズに応じた情報提供：1件

(2) 教育委員会 Web サイトによる情報提供における課題

教育委員会 Web サイトの情報提供で課題となっている点についての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・対応できる人員の不足：6件
- ・内容の充実：5件
- ・情報の更新：4件
- ・特別支援教育に関する情報提供：3件
- ・個人情報の保護：3件
- ・アクセシビリティへの配慮：2件
- ・Web サイト管理に十分な時間を充てられない：1件
- ・研修会で使用した資料（パワーポイント等）のダウンロードによる提供を求める意見が多くなっている：1件

2. 教育センター・特殊教育センターの回答結果

1) 教育センター・特殊教育センターの Web サイトによる情報提供について

(1) 現在提供している情報について

現在、都道府県・指定都市の教育センター・特殊教育センターの Web サイトでは、障害のある子どもの教育に関してどのような情報提供を行っているかについての回答結果は、図7の通りであった。この設問への回答件数は50件であった。

最も回答が多かった項目は、「研修講座・研究会情報」（88.0%）であり、次いで「教育相談情報」（78.0%）、次いで「指導方法」（50.0%）となっていた。

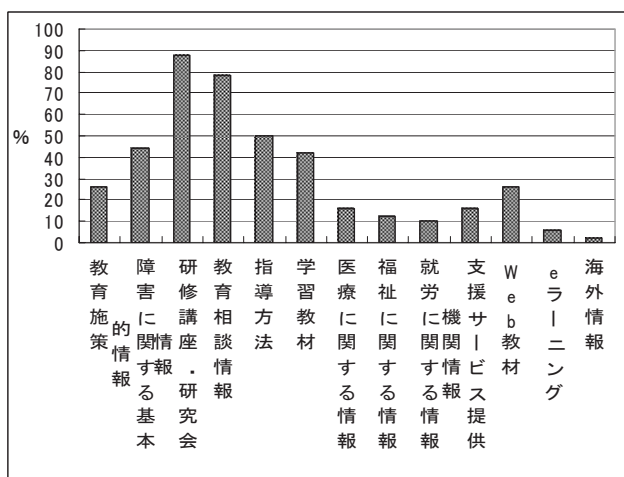


図7 教育センター・特殊教育センターのWeb サイトでどのような情報提供を行っているか

「その他」の自由記述による回答内容を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・所蔵図書情報：3 件
- ・刊行物の電子化による提供：2 件
- ・個別の指導計画の様式：2 件
- ・学習指導案：1 件
- ・LD・ADHD 等サポートマニュアル：1 件
- ・リンク集：1 件

(2) 今後の充実予定について

今後、教育センター・特殊教育センターの Web サイトでは、どのような情報提供を充実させていく予定かについての回答結果は、図8の通りであった。この設問への回答件数は48 件であった。

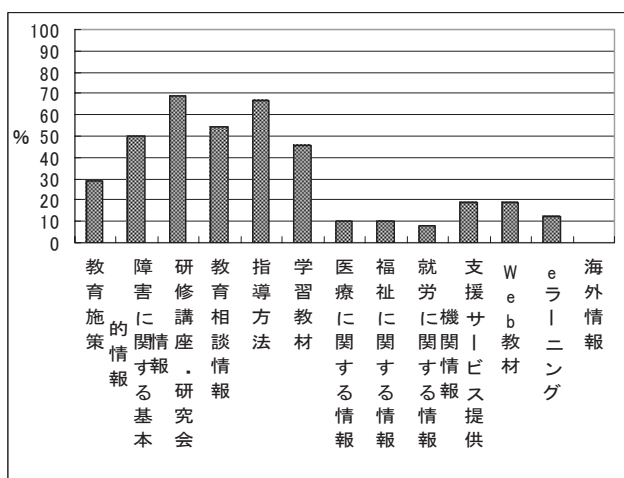


図8 教育センター・特殊教育センターのWeb サイトでどのような情報提供を充実させていく予定か

最も回答が多かった項目は、「研修講座・研究会情報」(68.8%)であり、次いで「指導方法」(66.7%), 次いで「教育相談情報」(54.2%)となっていた。

「その他」の自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・個別の教育支援計画に関する情報：1 件
- ・センターの研究報告：1 件
- ・早期教育・後期中等教育に関する情報：1 件
- ・LD・ADHD 等の教育相談事例：1 件
- ・研修講座における講義の要約：1 件
- ・県内の盲・聾・養護学校からの情報：1 件

2) 研究所のWeb サイトによる情報提供について

(1) 研究所のWeb サイトで有用と考える項目について

研究所の Web サイトの項目でどの項目が有用であると考えかについての回答結果は、図9の通りであった。この設問への回答件数は50 件であった。

最も回答が多かった項目は、「障害のある子どもの教育の広場」(62.0%)であり、次いで「研究者・研究内容」(60.0%), 次いで「刊行物一覧」「図書利用案内・データベース」「教育コンテンツ」(54.0%)となっていた。

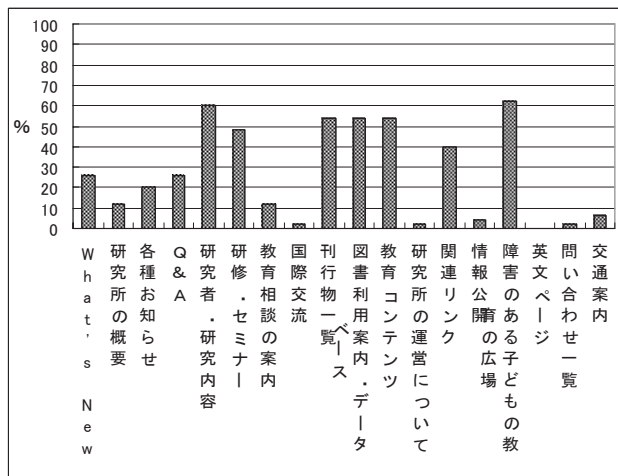


図9 研究所のWeb サイトの項目でどの項目が有用であると考えるか

(2) 「障害のある子どもの教育の広場」で有用と考える項目について

研究所の Web サイト内の「障害のある子どもの教育の広場」でどの項目が有用と考えるかについての回答結果は、図10の通りであった。この設問への回答件数は50 件であった。

最も回答が多かった項目は、「特別支援教育について」(82.0%)であり、次いで「学習指導に役立つ情報」(76.0%),

次いで「障害のある子どもの教育について学ぶ」(70.0%)となっていた。

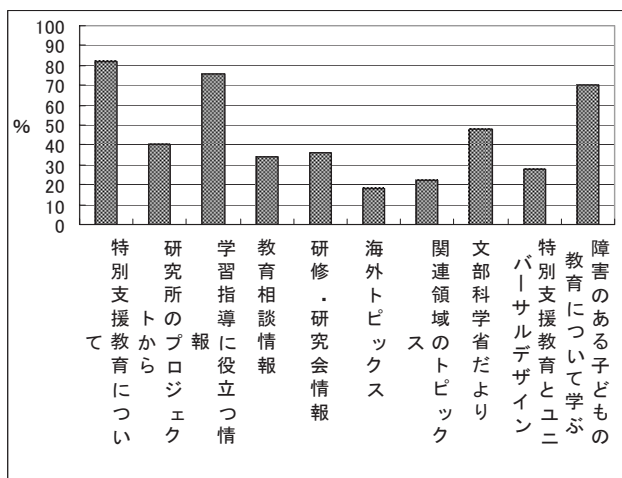


図10 「障害のある子どもの教育の広場」でどの項目が有用と考えるか

(3) 今後どのような情報が充実するとよいと考えるか

研究所の Web サイトが提供している情報で、今後どのような内容の情報が充実するとよいと考えるかについての回答結果は、図11に示す通りであった。この設問への回答件数は50件であった。

最も回答が多かった項目は、「指導方法」(74.0%)であり、次いで「学習教材」(64.0%)、次いで「就労に関する情報」(54.0%)となっていた。

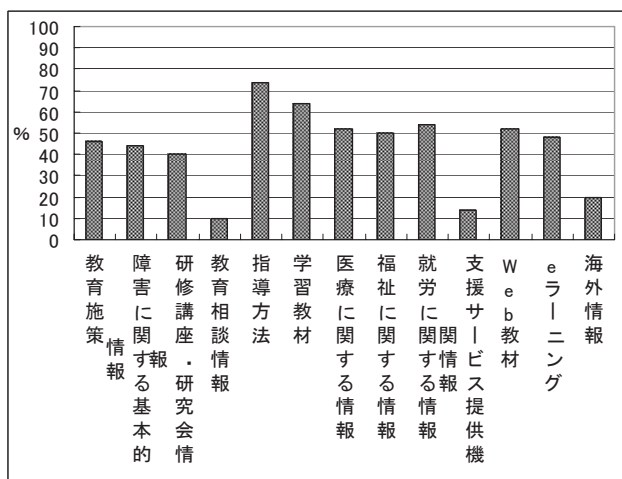


図11 研究所のWeb サイトが提供している情報で今後どのような情報が充実するとよいと考えるか

「その他」についての自由記述による回答内容は、以下の通りであった。

- ・IT 活用に関する海外の取組の紹介：1 件
- ・全国的情報や海外情報は研究所から発信し、ローカルな情報や具体的な実践例・教材等の情報は、地域のセンターから発信するとよい：1 件

(4) 研究所の Web サイトから提供している情報についての意見等

研究所の Web サイトから提供している情報についてのご意見・ご希望等についての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。回答の内容を、「感想」と「要望」に分けて示す。

【感想】

- ・情報発信量の多さに改めて感心した：1 件
- ・幅広い分野からの情報提供で役立っている：1 件
- ・障害理解に関する基本的情報が充実してきている：1 件
- ・研究所の研修内容や講師名は、センターでの研修企画の参考になっている：1 件
- ・夏季休業中に盲・聾・養護学校校内研修会でインターネット講義配信を活用した：1 件

【要望】

- ・軽度発達障害の理解や支援に関する情報：2 件
- ・都道府県レベルでは入手困難で全国共通に必要な情報：1 件
- ・各県のモデル事業の取組等の最先端情報：1 件
- ・都道府県・指定都市の特別支援教育に関する情報：1 件
- ・「障害のある子どもの教育広場」に、全国のセンターや盲・聾・養護学校から情報が集まり検索可能になればよい：1 件
- ・直接プリントアウトして活用できる教材資料や研修資料：1 件
- ・研修・セミナーの情報は前年度に発表してほしい：1 件

3) eラーニングについて

(1) eラーニングを導入しているか

研修等において、eラーニングを導入しているかどうかについての回答結果は、図12に示す通りであった。この設問への回答件数は49件であった。

「いいえ」(導入していない)という回答が最も多く(59.2%)、「はい」(導入している)という回答は18.4%であった。「検討中」という回答は、12.2%であった。

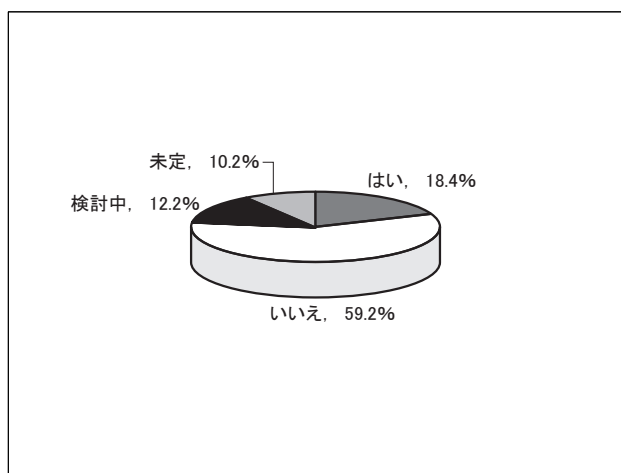


図 12 研修等で e ラーニングを導入しているか

(2) e ラーニングに関する取り組み内容

すでに導入している場合、取組内容についての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・研究所の講義配信の利用：4 件
- ・研修におけるテレビ会議システムの利用：2 件
- ・特別支援教育コーディネーター養成研修：1 件
- ・教育法規に関する研修：1 件
- ・表計算・データベースソフト活用スキルアップ講座：1 件
- ・研究授業の成果を県教育ネットワークで発信：1 件
- ・短期研修で活用：1 件

(3) e ラーニングに関する改善点

すでに導入している場合、e ラーニングについて、どのような点が改善されるとより効果的であると考えるかについての自由記述による回答内容は、以下の通りであった。

- ・AAC 等の情報支援技術に関する研修の場が必要：1 件
- ・情報機器に関する予算の確保：1 件
- ・利用手続きの簡略化：1 件
- ・一方的にならないよう双方向の部分の確保：1 件
- ・セキュリティの向上
- ・回線の高速化：1 件
- ・教職員全員に ID とパスワードを発行し、いつでも、どこでも、何度でも視聴できるようにしているが、さらに利用効果が上がる仕組みが必要：1 件
- ・児童生徒が利用できるコンテンツの充実：1 件

4) Web サイトによる情報提供において工夫している点及び課題となっている点

(1) 教育センター・特殊教育センターの Web サイトによる

情報提供における工夫点

教育センター・特殊教育センターの Web サイトによる情報提供で工夫している点についての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・新しい情報の提供：8 件
- ・刊行物を電子化し提供：8 件
- ・見やすさ・わかりやすさへの配慮：6 件
- ・リンク集の提供：2 件
- ・正確な情報提供：1 件
- ・特別支援教育に関する情報提供：1 件
- ・地域のセンター的機能に関する情報提供：1 件
- ・e ラーニング教材の開発：1 件
- ・一般の人も利用できるよう内容を工夫：1 件
- ・ファイルサイズが小さくなるよう工夫：1 件

(2) 教育センター・特殊教育センターの Web サイトによる情報提供における課題

教育センター・特殊教育センターの Web サイトによる情報提供で課題となっている点についての回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・内容の充実：4 件
- ・アクセシビリティの向上：4 件
- ・対応できる人員の不足：3 件
- ・個人情報の保護：3 件
- ・利用者のニーズに応える情報提供：3 件
- ・特別支援教育に関する情報提供：3 件
- ・見やすさ・わかりやすさの向上：2 件
- ・e ラーニング：2 件
- ・著作権に関すること：2 件
- ・情報提供意識の確立：1 件
- ・情報教育担当者の研修：1 件
- ・Web サイトの PR：1 件
- ・ポータルサイト化：1 件
- ・情報の精選：1 件

3. 盲・聾・養護学校の回答結果

1) 学校の障害種別について

回答のあった学校の障害種別については、図 13 に示す通りであった。この設問への回答件数は、636 件であった。

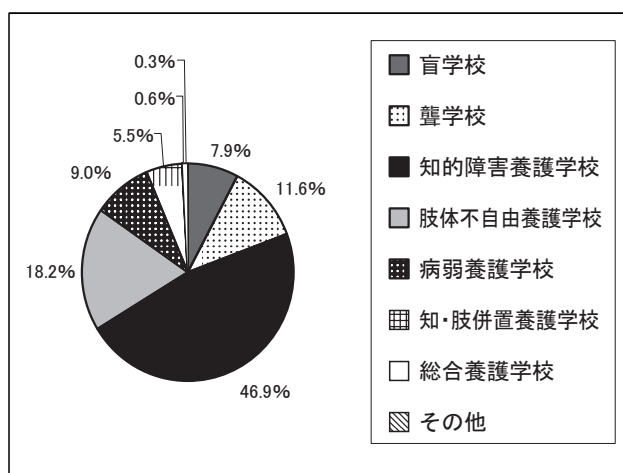


図13 回答校の障害種別

2) 盲・聾・養護学校の Web サイトによる情報提供について

(1) 現在提供している情報について

現在、学校の Web サイトでは、どのような情報提供を行っているかについて、回答結果は、図14の通りであった。この設問への回答件数は602件であった。

最も回答が多かった項目は、「学校紹介」(98.8%)であり、次いで「電話番号」(98.0%)、次いで「所在地情報」(92.2%)となっていた。

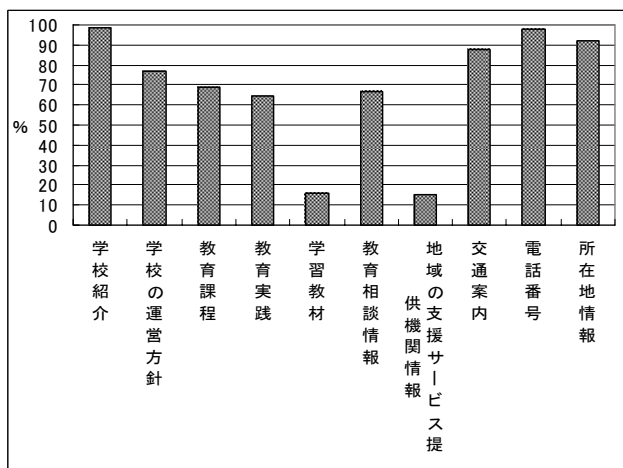


図14 学校のWebサイトでどのような情報提供を行っているか

「その他」の自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・学校行事：31件
- ・学校便り：12件
- ・学校評価：12件

- ・同窓会情報：9件
- ・進路情報：7件
- ・校歌：7件
- ・児童生徒の作品：7件
- ・PTA情報：6件
- ・メールアドレス：6件
- ・部活動情報：5件
- ・入学案内：5件
- ・寄宿舍情報：5件
- ・研究会情報：4件
- ・研修講座情報：4件
- ・学部紹介：4件
- ・給食情報：4件
- ・研究内容：3件
- ・沿革：3件
- ・視覚障害のある人のための情報：2件
- ・手話に関する情報：2件
- ・聴覚障害に関する情報：2件
- ・リンク集：2件
- ・地域情報：2件
- ・収支報告書：2件
- ・教育相談情報：1件
- ・携帯電話用サイトによる情報提供：1件
- ・校内施設紹介：1件
- ・通級指導教室案内：1件
- ・学校公開情報：1件
- ・緊急連絡：1件
- ・医療的ケアに関する情報：1件
- ・学校保健指導に関する情報：1件
- ・学習用コンテンツ：1件
- ・ボランティア活動に関する情報：1件
- ・校舎改築情報：1件
- ・おもちゃ図書館情報：1件
- ・学校への提言ボックス：1件
- ・掲示板：1件

(2) 今後の充実予定について

今後、学校の Web サイトでは、どのような情報提供を充実させていく予定かについての回答結果は、図15の通りであった。この設問への回答件数は561件であった。

最も回答が多かった項目は、「教育実践」(61.5%)であり、次いで「教育相談情報」(60.8%)、次いで「地域の支援サービス提供機関情報」(48.3%)となっていた。

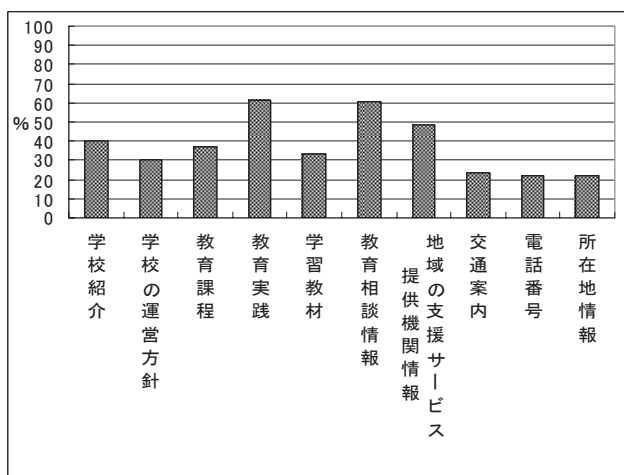


図15 学校のWebサイトでどのような情報提供を充実させていく予定か

「その他」の自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・学校行事：8件
- ・学校評価：7件
- ・学習活動情報：6件
- ・児童生徒の作品：6件
- ・PTA情報：5件
- ・保護者向け情報：4件
- ・学校便り：4件
- ・学部紹介：3件
- ・進路情報：3件
- ・地域のセンター的機能に関する情報：3件
- ・リンク集：3件
- ・障害に関する情報：3件
- ・特別支援教育に関する情報：2件
- ・入学案内：2件
- ・シラバス：2件
- ・寄宿舎情報：2件
- ・アクセシビリティに関する情報：2件
- ・公開講座情報：2件
- ・研究活動情報：2件
- ・盲導犬情報：1件
- ・学校重点努力目標と行動目標：1件
- ・個別教育計画様式：1件
- ・自宅でも学習できる教材の配信：1件
- ・教育支援室業務案内：1件
- ・校舎改築情報：1件
- ・メールアドレス：1件

2) 教育委員会の Web サイトに期待する情報提供について

都道府県・指定都市の教育委員会の Web サイトについて、どのような情報提供を期待するかについての回答結果は、図16に示す通りであった。この設問への回答件数は628件であった。

最も回答が多かった項目は、「教育施策」(74.5%)であり、次いで「就労に関する情報」(72.1%)、次いで「福祉に関する情報」(67.8%)となっていた。

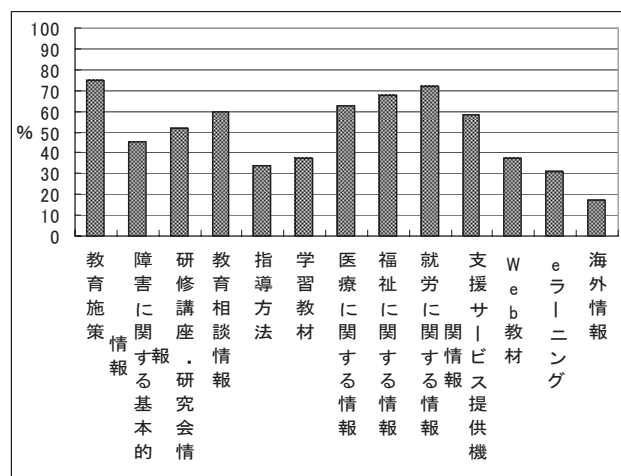


図16 都道府県・指定都市の教育委員会のWebサイトに期待する情報提供

「その他」の自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・特別支援教育に関する情報：4件
- ・教育委員会と教育センターのWebサイトの統合化：3件
- ・他学校の紹介：1件
- ・行政が行う事業や審議会などの議事録：1件
- ・就労に結びつく具体的な情報：1件
- ・個人情報保護・著作権・肖像権に関する情報：1件
- ・地域密着型の情報提供：1件
- ・一般の人にもわかりやすいページデザイン：1件
- ・障害のある子どもが利用できる施設の情報：1件
- ・就学前・卒業後の生活に関する情報：1件
- ・卒業後に参加できる地域の余暇活動やサークルの情報：1件
- ・教師用のページと保護者用のページがあるとよい：1件
- ・学校間の情報交換ができるような掲示板やミーティングルーム：1件
- ・各種提出様式や書式の電子化：1件
- ・アクセシビリティの向上：1件

3) 教育センター・特殊教育センターの Web サイトに期待する情報提供について

都道府県・指定都市の教育センターあるいは特殊教育センターの Web サイトに対して、どのような情報提供を期待するかについての回答結果は、図 17 の通りであった。この設問への回答件数は 628 件であった。

最も回答が多かった項目は、「学習教材」(75.8%)であり、次いで「指導方法」(74.7%)、次いで「研修講座・研究会情報」(72.0%)となっていた。

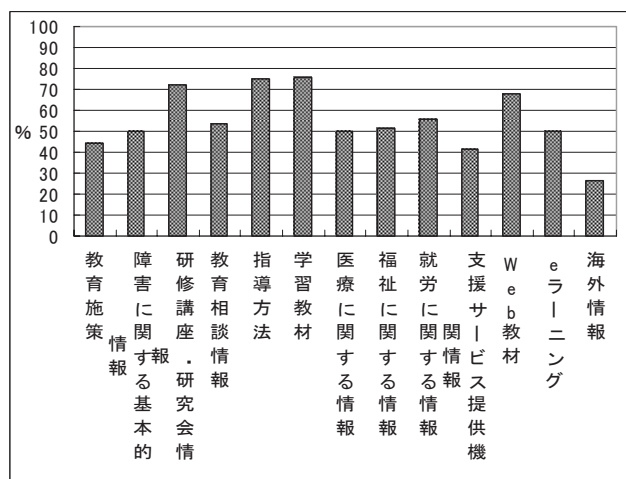


図 17 教育センター・特殊教育センターの Web サイトにどのような情報提供を期待するか

「その他」の自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・特別支援教育に関する情報：3 件
- ・教育委員会と教育センターの Web サイトの統合化：3 件
- ・他学校の紹介：1 件
- ・行政が行う事業や審議会などの会議議事録：1 件
- ・障害のある子どもを総合的にケアするネットワークに関する情報：1 件
- ・就労に結びつく具体的な情報：1 件
- ・個人情報保護・著作権・肖像権に関する情報：1 件
- ・対象者の実数に関する情報：1 件
- ・地域密着型の情報提供：1 件
- ・障害のある子どもが利用できる施設の情報：1 件
- ・就学前・卒業後の生活の情報：1 件
- ・卒業後に参加できる地域の余暇活動やサークルの情報：1 件
- ・教師用のページと保護者用のページがあるとよい：1 件
- ・学校間の情報交換ができるような掲示板やミーティングルーム：1 件
- ・各種提出様式や書式の電子化：1 件

- ・Web アクセシビリティの向上：1 件

4) 研究所の Web サイトによる情報提供について

(1) 研究所の Web サイトで有用と考える項目について

研究所の Web サイトの項目でどの項目が有用であると考えかについての回答結果は、図 18 に示す通りであった。この設問への回答件数は 631 件であった。

最も回答が多かった項目は、「障害のある子どもの教育の広場」(73.5%)であり、次いで「教育コンテンツ」(61.5%)、次いで「研修・セミナー」(55.6%)となっていた。

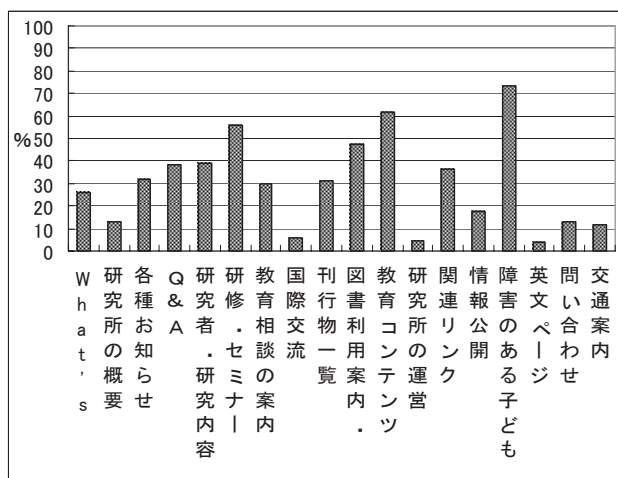


図 18 研究所の Web サイトの項目でどの項目が有用であるか

(2) 「障害のある子どもの教育の広場」で有用と考える項目について

研究所の Web サイト内の「障害のある子どもの教育の広場」で有用と考えるのはどの項目かについての回答結果は、図 19 に示す通りである。この設問への回答件数は 625 件であった。

最も回答が多かった項目は、「学習指導に役立つ情報」(75.5%)であり、次いで「特別支援教育について」(70.4%)、次いで「障害のある子どもの教育について学ぶ」(68.5%)となっていた。

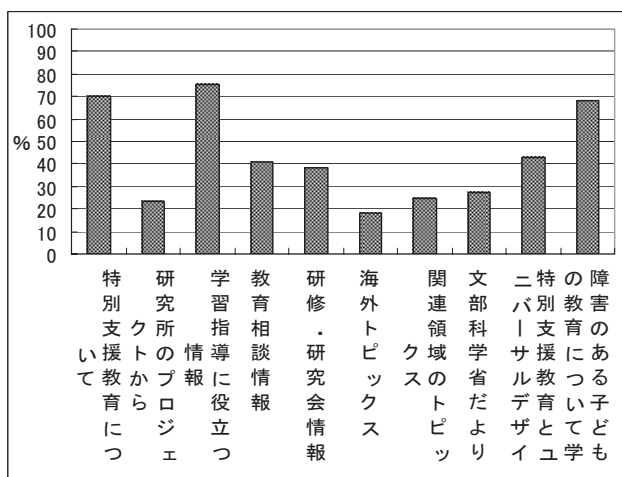


図19 「障害のある子どもの教育の広場」で有用と考えるのはどの項目か

(3) 今後どのような情報が充実するとよいと考えるか

研究所の Web サイトが提供している情報で、今後どのような内容の情報が充実するとよいと考えるかについての回答結果は、図20の通りであった。この設問への回答件数は628件であった。

最も回答が多かった項目は、「学習教材」(73.2%)であり、次いで「指導方法」(72.0%)、次いで「Web教材」(60.0%)となっていた。

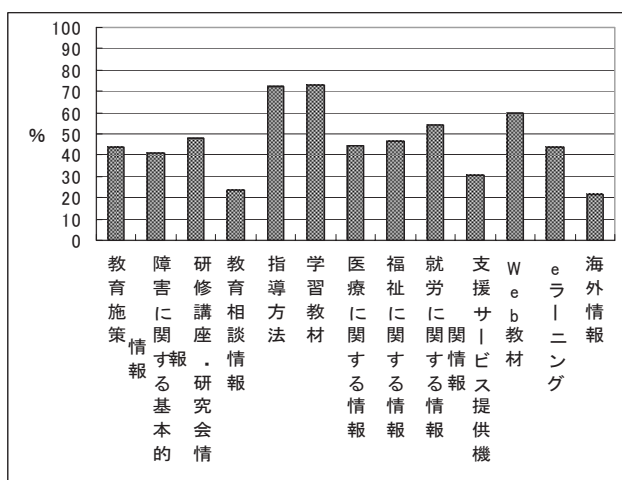


図20 研究所のWebサイトで今後どのような情報が充実するとよいと考えるか

「その他」の自由記述による回答内容は、以下の通りであった。

- ・特別支援教育に関する情報：1件
- ・リンク集の充実：1件
- ・文献レビュー：1件

- ・研究論文の全文ダウンロード：1件
- ・AACに関する情報：1件
- ・海外の教育研究所のWebサイト：1件
- ・相談ができるメーリングリスト：1件
- ・TOPページに検索窓があるとよい：1件
- ・研究所のWebサイトのPR：1件

(4) 研究所のWebサイトから提供している情報についての意見等

研究所の Web サイトから提供している情報についてのご意見・ご希望等についての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。回答の内容を、「感想」と「要望」に分けて示す。

〔感想〕

- ・よい・充実している：30件
- ・「障害のある子どもの教育の広場」がよい：9件
- ・「教育コンテンツ」がよい：3件

〔要望〕

- ・研究論文等の全文の掲載：11件
- ・リンク集の充実：7件
- ・「教育コンテンツ」の充実：5件
- ・研修・講習会情報の事前の公開：2件
- ・海外情報の充実：2件
- ・情報更新の迅速さ：2件
- ・研究所のWebサイトのPR：2件
- ・特別支援教育に関する情報：2件
- ・特色ある教育を実践している学校紹介：2件
- ・メーリングリスト：2件
- ・文部科学省や厚生労働省の最新情報が研究所のWebサイトから入手できるとよい：1件
- ・軽度発達障害児の指導方法や教材等の紹介：1件
- ・LD・ADHD関連の情報：1件
- ・作業学習や生活単元学習の実践事例：1件
- ・都道府県の聾学校の動きに関する情報：1件
- ・盲・聾・養護学校における教科指導に関する情報：1件
- ・就学前・卒業後の生活に関する情報：1件
- ・教材教具展の作品紹介は画像だけでなく説明が欲しい：1件
- ・写真などの充実：1件
- ・Q&Aコーナーの充実：1件
- ・キーワード検索できる機能：1件
- ・具体的実践研究と専門的研究について、情報の2極化をはかったらどうか：1件
- ・実践的情報をわかりやすく提供してほしい：1件

5) eラーニングについて

(1) eラーニングを導入しているか

学校でeラーニングを導入しているかどうかについての回答結果は、図21の通りであった。この設問への回答件数は625件であった。

「いいえ」(導入していない)という回答が最も多く(74.7%),「はい」(導入している)という回答は9.0%であった。「検討中」という回答は7.0%であった。

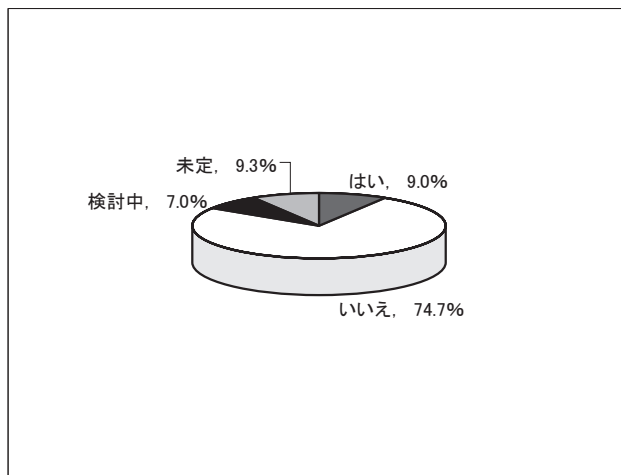


図21 学校でeラーニングを導入しているか

(2) eラーニングに関する取組内容

すでに導入している場合の、取組内容についての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・インターネットを利用した児童生徒の学習：35件
- ・教育センターが実施している研修における利用：14件
- ・テレビ会議を利用した児童生徒の学習：4件
- ・チャレンジキッズに参加：2件
- ・研究所の講義配信を利用：1件

(3) eラーニングに関する改善点

すでに導入している場合、eラーニングについて、どのような点が改善されるとより効果的であるかについての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・利用環境の整備：22件
- ・アクセシビリティの向上：3件
- ・教職員の技術の向上：3件
- ・研修内容の質的量的充実：2件
- ・個人情報の保護：2件
- ・児童生徒向けWebサイトの充実：2件
- ・情報モラルを学習するサイトの充実：1件

- ・発達段階に応じた幅広い教材の充実：1件
- ・特定の教員に負担が集中しがちである：1件
- ・研修に充てる時間の確保：1件
- ・生徒及び職員が、情報機器について、興味、関心、必要性を今以上に感じる：1件
- ・研修場所について、全体が利用するパソコン室ではなく、研修しやすい個室のような環境と、映像などを見やすくするための機器の充実：1件

6) Webサイトによる情報提供において工夫している点及び課題となっている点

(1) 学校のWebサイトによる情報提供における工夫点

学校のWebサイトによる情報提供で工夫している点についての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・見やすさ・わかりやすさへの配慮：103件
- ・新しい情報の提供：44件
- ・アクセシビリティについての配慮：44件
- ・個人情報の保護：38件
- ・学習活動に関する情報提供：24件
- ・各学部による情報提供：13件
- ・保護者向けの情報提供：13件
- ・児童生徒向けの情報提供：9件
- ・教育相談に関する情報提供：8件
- ・携帯電話用サイトによる情報提供：4件
- ・卒業生向けの情報提供：3件
- ・学校評価に関する情報提供：3件
- ・地域支援に関する情報提供：3件
- ・学校公開に関する情報提供：3件
- ・特別支援教育に関する情報提供：2件
- ・入学に関する情報提供：2件
- ・生徒の作品を発表：1件
- ・視覚障害に対する理解を促す情報：1件
- ・補聴器の管理や使い方に関する情報：1件
- ・手話に関する情報：1件
- ・総合的な学習の時間に利用できるページ作り：1件
- ・給食紹介：1件
- ・転入学に関する情報：1件
- ・生徒がデザインし、作成したページを採用：1件
- ・読み仮名の提示：1件
- ・要点を絞った情報提供：1件
- ・交流や成果の発表の場として利用：1件
- ・学校内施設や遊具の紹介：1件
- ・軽快に閲覧できるようファイルサイズに配慮：1件
- ・広報的な役割が果たせるように作成：1件
- ・ボランティア希望者の呼びかけを行っている：1件

(2) 学校の Web サイトによる情報提供における課題

学校の Web サイトによる情報提供で課題となっている点についての自由記述による回答を分類した結果は、以下の通りであった。

- ・情報の更新：130 件
- ・個人情報の保護：114 件
- ・対応できる人員の不足：21 件
- ・校内体制作り：19 件
- ・内容の充実：18 件
- ・アクセシビリティの向上：16 件
- ・地域のセンター的役割に関する情報提供：15 件
- ・時間が不足：15 件
- ・教育実践情報の充実：13 件
- ・保護者向け情報の充実：9 件
- ・利用者のニーズの把握：8 件
- ・教材に関する情報提供：3 件
- ・学部による情報の統一性のなさ：2 件
- ・進路情報の充実：2 件
- ・教職員の意識：2 件
- ・関係機関との連携：2 件
- ・メールアドレスの掲載：2 件
- ・魅力ある Web サイト作り：2 件
- ・著作権：1 件
- ・映像情報（静止画、動画）の充実：1 件
- ・コンセプトやコンテンツの見直し：1 件
- ・不登校に関する情報提供：1 件
- ・e ラーニングの運用方法や活用方法：1 件
- ・課題を克服するための相談できる機関がない：1 件
- ・携帯電話用 Web サイトの開設：1 件
- ・Web サイトの PR：1 件

IV 考察

ここでは、1) 教育委員会の Web サイトによる情報提供について、2) 教育センター・特殊教育センターの Web サイトによる情報提供について、3) 盲・聾・養護学校の Web サイトによる情報提供について、4) 国立特殊教育総合研究所の Web サイトに期待するものについて、5) e ラーニングの活用について、6) 総合的な情報提供体制の在り方について、考察を行う。

1. 教育委員会の Web サイトによる情報提供について

1) 情報提供の現状と今後の充実予定

現在、教育委員会の Web サイトでどのような情報提供を行っているかについては、最も多かった回答は、「教育施

策」であり、次いで「教育相談情報」、次いで「障害に関する基本的情報」となっていた。教育委員会の Web サイトでは、都道府県・指定都市における教育施策に関する情報提供を行っているところが多いことがわかる。

また、今後、どのような情報提供を充実させていく予定かについては、最も多かった回答は、やはり「教育施策」であり、次いで「障害に関する基本的情報」、次いで「教育相談情報」となっていた。教育委員会では、今後も、教育施策についての情報を中心に情報提供を行うところが多いことができる。

2) 情報提供における工夫点と課題

教育委員会の Web サイトの情報提供における工夫点としては、「見やすさ・わかりやすさへの配慮」が最も多く、次いで「刊行物の電子化による提供」となっていた。

また、Web サイトによる情報提供において課題となっている点については、「対応できる人員の不足」をあげているところが最も多く、次いで、「内容の充実」、次いで「情報の更新」となっていた。

Web サイトからの情報提供を充実させたいと思っても、情報提供にかかわる人員の確保がなかなかできない場合があることがうかがわれる。

2. 教育センター・特殊教育センターの Web サイトによる情報提供について

1) 情報提供の現状と今後の充実予定

現在、教育センター・特殊教育センターの Web サイトでどのような情報提供を行っているかについては、最も多かった回答は、「研修講座・研究会情報」であり、次いで「教育相談情報」、次いで「指導方法」となっていた。教育センター・特殊教育センターでは、教員研修に関する情報提供が中心になっていることがわかる。また、教育相談に関する情報提供も多いことができる。

今後、どのような情報提供を充実させていく予定かということについては、最も多かった回答は、「研修講座・研究会情報」であり、次いで「指導方法」、次いで「教育相談情報」となっていた。今後の充実予定についても、現在提供している情報と同様な内容についての回答が多かった。センターでは、今後とも教員研修に関する情報提供を中心に充実させていくところが多いと考えられる。

2) 情報提供における工夫点と課題

教育センター・特殊教育センターの Web サイトによる情報提供における工夫点として、最も多かったのは、「新しい情報の提供」と「刊行物を電子化し提供」であり、次に「見やすさ・わかりやすさへの配慮」となっていた。新しい情報を提供することやセンターの刊行物を電子化して提供することに努めていることがわかる。

情報提供における課題については、「内容の充実」と「ア

クセシビリティの向上」が最も多かった。教育センター・特殊教育センターの Web サイトにおけるアクセシビリティの重要性についての認識も広まってきているものと考えられる。

3. 盲・聾・養護学校の Web サイトによる情報提供について

1) 情報提供の現状と今後の充実予定

盲・聾・養護学校の Web サイトでは、現在どのような情報提供を行っているかについては、最も回答が多かったのは「学校紹介」であった。また、自由記述による回答で最も多くあげられていたのは、「学校行事」(31 件)であり、その他にもさまざまな情報提供を行っているという回答があった。情報提供に関して、さまざまな特色ある取組を行っている学校があることがわかる。

また、今後、盲・聾・養護学校の Web サイトによる情報提供において、どのような情報を充実させていく予定かについては、最も多かった回答は、「教育実践」であり、次いで「教育相談情報」、次いで「地域の支援サービス提供機関情報」となっていた。このように今後は、学校での教育実践についての情報を充実させようとしているところが多いことがわかる。また、今後、盲・聾・養護学校における地域のセンター的機能を果たすための情報の充実を予定しているところも多いと考えられる。

2) 教育委員会及び教育センター・特殊教育センターの Web サイトに期待する情報

教育委員会の Web サイトにどのような情報提供を期待するかについては、最も回答が多かったのは、「教育施策」であり、次いで「就労に関する情報」、次いで「福祉に関する情報」となっていた。

また、教育センター・特殊教育センターの Web サイトにどのような情報提供を期待するかについては、最も回答が多かったのは、「学習教材」であり、次いで「指導方法」、次いで「研修講座・研究会情報」となっていた。

このように、盲・聾・養護学校が教育委員会の Web サイトに期待する情報と教育センター・特殊教育センターの Web サイトに期待する情報は異なっており、教育委員会には教育施策、教育センター・特殊教育センターには、学習指導に役立つ具体的情報や教員研修に関する情報を求めているということができる。

3) 情報提供における工夫点と課題

学校の Web サイトによる情報提供で工夫している点については、最も多かったのは、「見やすさ・わかりやすさへの配慮」であり、次いで「新しい情報の提供」と「アクセシビリティに関する配慮」、次いで「個人情報の保護」であった。見やすくわかりやすいものとなるよう、また新しい情報を提供するように努力していることがうかがわれる。

さらに、アクセシビリティや個人情報の保護に配慮しているところもかなりあることがわかる。

学校の Web サイトによる情報提供で課題となっている点については、最も多くあげられていたのは、「情報の更新」、次いで「個人情報の保護」、次いで「対応できる人員の不足」となっていた。情報を絶えず更新することについて課題と考えているところが多いことがわかる。また、個人情報の保護については、取り組んでいく必要があると認識しているところが多いことがわかる。さらに、Web サイトによる情報提供のために必要となるページ作成や運営・管理に関して、対応できる人が不足していると感じている学校がかなりあることがうかがわれる。

4. 国立特殊教育総合研究所の Web サイトに期待する内容について

1) 研究所 Web サイトで有用と考えられる内容

研究所 Web サイトの項目で、どの項目が有用であると考えるかについては、教育委員会からの回答では、最も多かった回答は、「研修・セミナー」であり、次いで「障害のある子どもの教育の広場」、次いで「研究者・研究内容」となっていた。

教育センター・特殊教育センターからの回答では、最も回答が多かったのは、「障害のある子どもの教育の広場」であり、次いで「研究者・研究内容」、次いで「刊行物一覧」「図書利用案内・データベース」「教育コンテンツ」となっていた。

盲・聾・養護学校からの回答では、最も多かったのは、「障害のある子どもの教育の広場」であり、次いで「教育コンテンツ」、次いで「研修・セミナー」となっていた。

このように、教育センター・特殊教育センター及び盲・聾・養護学校では、「障害のある子どもの教育の広場」が有用という回答が最も多く、教育委員会からの回答では、2 位となっていた。平成 16 年 3 月に新設された「障害のある子どもの教育の広場」については、教育委員会、教育センター・特殊教育センター、盲・聾・養護学校のいずれにおいても有用と評価されているということが出来る。

この「障害のある子どもの教育の広場」内で、どの項目が有用と考えるかについては、教育委員会からの回答では、最も多かったのは、「特別支援教育について」であり、次いで「障害のある子どもの教育について学ぶ」、次いで「学習指導に役立つ情報」となっていた。

教育センター・特殊教育センターからの回答では、有用という回答が最も多かったのは、「特別支援教育について」であり、次いで「学習指導に役立つ情報」、次いで「障害のある子どもの教育について学ぶ」となっていた。

盲・聾・養護学校からの回答では、有用という回答が最も多かったのは、「学習指導に役立つ情報」であり、次いで

「特別支援教育について」、次いで「障害のある子どもの教育について学ぶ」となっていた。

このように、教育委員会、教育センター・特殊教育センターでは、特別支援教育に関する項目について有用という回答が最も多くなっていた。盲・聾・養護学校では、「学習指導に役立つ情報」が最も多くなっており、学習指導に結びつく項目について有用と評価していることがわかる。

3) 今後どのような情報が充実するとよいと考えるか

研究所の Web サイトで、今後どのような内容の情報が充実するとよいと考えるかについては、教育委員会からの回答で最も多かったのは、「指導方法」であり、次いで「医療に関する情報」、次いで「就労に関する情報」となっていた。

教育センター・特殊教育センターからの回答で、最も多かったのは、「指導方法」であり、次いで「学習教材」、次いで「就労に関する情報」となっていた。

盲・聾・養護学校からの回答で、最も多かったのは、「学習教材」であり、次いで「指導方法」、次いで「Web 教材」となっていた。

このように、教育委員会、教育センター・特殊教育センター、盲・聾・養護学校のいずれの回答においても、今後充実するとよいと考える内容として、「指導方法」に関する内容が上位にあげられていた。また、盲・聾・養護学校からの回答では、「学習教材」という回答が最も多くみられており、盲・聾・養護学校では、指導方法や学習教材などの学習指導に結びつく情報提供に関するニーズが高いものと考えられる。

5. e ラーニングの活用について

1) e ラーニングの活用状況

e ラーニングを「導入している」という回答は、教育委員会では6.5%、教育センター・特殊教育センターでは18.4%、盲・聾・養護学校では9.0%であり、まだ多くはないということができる。

しかし、「検討中」という回答は、教育委員会では10.9%、教育センター・特殊教育センターでは12.2%、盲・聾・養護学校では7.0%であり、e ラーニングの導入について検討を行っているところもあることがわかる。

このように、現時点ではe ラーニングの取組を行っているところはまだ多くはないが、今後導入するところは増えていく可能性がある。

取組内容としては、教育委員会、教育センター・特殊教育センターからの回答では、教員研修における利用を行っていた。盲・聾・養護学校からの回答では、教員研修において利用している場合と児童生徒の学習指導において利用している場合があった。今回の調査では、e ラーニングを「情報通信ネットワークを利用した教育や研修」というよ

うに規定しているため、回答にはかなり広範な内容が含まれていると思われる。これらの取組の内容については、今後、個々の取組事例について、さらに具体的に検討していく必要があると思われる。

2) e ラーニングに関する改善点

e ラーニングをすでに導入しているところでの改善点としては、教育委員会からの回答では、セキュリティの向上、アクセシビリティへの配慮、送信者と受信者の双方向のやりとりの工夫、といったことがあげられていた。

教育センター・特殊教育センターからの回答では、同様の事柄の他に、研修の場の必要性、予算の確保、利用手続きの簡略化、回線の高速化、児童生徒が利用できるコンテンツの充実、といったことがあげられていた。

盲・聾・養護学校からの回答では、利用環境の整備、ということが最も多くあげられていた。また、アクセシビリティの向上、教職員の活用技術の向上、研修内容の質的・量的充実、個人情報の保護、児童生徒向け Web サイトの充実、といったことがあげられており、今後e ラーニングを活用していく上で、これらの点について対応していく必要があると考えられる。

6. 総合的な情報提供体制の在り方について

1) Web サイトによる情報提供に関する役割分担と連携

本調査結果に示されているように、教育委員会、教育センター・特殊教育センター、盲・聾・養護学校では、それぞれ Web サイトによる情報提供の充実に向けた取組が行われている。

しかし、いずれの機関においても、情報の更新にかかることやページ作成に対応する人や時間の不足といった課題を抱えていることがうかがわれた。

そのため、Web による情報提供を各機関において重要な業務の一部として明確に位置付け、それにかかる人員や必要な時間あるいは予算を確保する必要があると考えられる。また、ページ作成やサイトの運営・管理に関して技術的な支援が必要という意見もみられ、それぞれの機関において、必要な支援を利用できるような体制を整備していくことも重要であると思われる。

また、盲・聾・養護学校からの回答に示されているように、教育委員会、教育センター・特殊教育センター、国立特殊教育総合研究所に期待する情報の内容には、それぞれに違いがみられた。現時点では、これらの各機関は、それぞれが利用者のニーズを検討し、提供情報の充実に努めており、それらは言うまでもなく重要な取組であると思われる。

しかし、今後は、これらの関係機関が、障害のある子どもの教育に関して、どのような情報の提供を分担するかという、情報提供における役割を相互に認識した上で、連携

して Web サイトによる情報提供内容の充実を図っていく必要があると思われる。そのような連携によって相互に情報提供し合うことにより、効率的に障害のある子どもの教育の充実に資する広範な内容の情報を充実させていくことができると思われる。

2) 今後の e ラーニングの活用について

この調査を行った時点では、e ラーニングの取組を行っているところは、まだ少なかった。しかし、現在検討中という回答もかなりあり、今後その活用は拡大していくものと推測される。

e ラーニングの活用には、教員研修と児童生徒の学習という2つの利用の側面がある。

まず、教員研修における e ラーニングの活用については、そのメリットとして、研修のために勤務している学校からはなれる時間を少なくできることや、各人のスケジュールに応じて都合のよい時間に研修を受けることができる、といったことがあげられる。しかし、一方で、受講者のニーズに十分応えられるような豊富な学習用コンテンツの開発

や、受講者がスムーズに学習に取り組めるような利用環境の整備が必要になる。

児童生徒の学習において e ラーニングを利用する場合も、同様の課題があると思われる。児童生徒のニーズに対応した学習用コンテンツの充実や、個々の子どもの障害の状態に応じた利用環境の整備が重要となる。

今後、e ラーニングの利用をより効果的かつ有益なものにしていくためには、これらの実施上の課題への対応について十分に検討していく必要がある。また、教員研修や児童生徒の学習において、どのような場面で e ラーニングを利用することが効果的であるか、実際に集合して行う形態とインターネット等の情報手段を通じて遠隔で行う形態とを、どのように組み合わせることが効果的であるか、といった実際的な利用方法に関する検討を積み重ねていくことも重要である。これらの実践的な検討を通じて、今後の e ラーニングの活用が、より一層効果的なものとなっていくと考えられる。

盲・聾・養護学校に求められるセンター的機能と情報提供の在り方

田村順一

(神奈川県立平塚ろう学校)

I 特別支援教育における盲・聾・養護学校の在り方

1. 特殊教育から特別支援教育へ

平成 13 年 1 月に文科省に対して提唱された「21 世紀の特別支援教育の在り方について」を受け、国はこれまでの「学ぶ場」の分類によるところの「特殊教育」から、個々の子どもの教育的なニーズによってきめ細かな支援方策を講じるといった、「特別支援教育」への転換を方向づけた。

従前の特殊教育においては、専門的な教育を行うため子どもの障害の医学的分類に基づいた盲学校、聾学校、養護学校（知的障害、肢体不自由、病弱）といった 5 つの障害種別の特殊教育諸学校を設置し、また小中学校には特殊学級において教育を行ってきた。しかし専門的な教育対応が期待されたものの、障害を狭い範囲で規定してきたために限定された子どもにしかその恩恵が行き渡ることはなかった。よって、欧米では 10～15% に達する特殊教育対象児が我が国では 1% に満たないという現象が続いてきた。さらに、小中高等学校の通常の学級においても LD（学習障害）や ADHD（注意欠陥多動性障害）などこれまでの障害分類には当てはまらないものの、特殊教育における個別対応性などの専門的対応が直接間接に役立つ課題を持った子どもたちが散見されるようになってきた。そこで、これまでの障害種別や学ぶ場所にこだわらず、個別的な教育対応を必要とする子どもへの積極的な支援方策を中心に考えるという考え方に移行してきたものと考えられる。むろんその背景には世界的なインクルージョンの思想があるのは言うを待たないが、WHO による国際障害者分類（ICF）の改訂などをみても、障害観そのものが大きく変化してきているのは確かである。特殊教育を閉ざされた分野とするのではなく、学校教育全体に還元できる専門的支援システムとして位置づける考え方が世界の主流になっているともいえる。

そうした理念下における盲・聾・養護学校は、「特別支援学校」として新たな使命を帯びたように見える。しかしながら、これは決して従前の障害種別ごとの専門性を一律に否定するものでも、盲・聾・養護学校の総合化を図ろうとするものでもない。近隣に養護学校等がないといった地域の事情によっては従来の障害種別を超えた就学が行われる可能性はあるものの、基本的にはその専門性を高める中で、多様で柔軟な教育的支援方策を司る総合的な教育機関、支

援機関として、新たに社会に果たす役割が明確になったといえる。

2. 支援ニーズと支援サービス

特別支援教育の理念は、障害の有無や内容によって教育を行うことばかりでなく、個々の子どもの持つ「支援ニーズ」に応じて、必要な「支援サービス」を豊かに、確実に実現していくところにある。すなわち、障害の有無によって学ぶ場が決められるのではなく、どういった支援を行えばその障害や個別支援ニーズに応じた困難性が緩和できるのか、よりよい社会参加が実現できるのかといった、「支援方策」に検討の主眼が移ったといえることができる。

特別支援教育における具体的な変化としては、従来の障害種別の枠が広がり、LD や ADHD、あるいは高機能自閉症などの子どもたちも特別支援教育の対象として扱われることとなった。こうした子どもたちは小中高等学校の通常の学級に在籍している場合も多く、従来のような特殊教育諸学校や特殊学級といった専門的な教育の「場」に在籍していない限り必要なサービスが受けられないシステム下では、必要な支援が受けられなかった。そこで各小中高等学校においては、個々の子どもの支援ニーズを的確にとらえ、そのニーズに応じた支援サービスを計画的に提供するため、個別の支援計画を作成し、関係機関と連携の上で確実に支援方策を実施していかなければならないと定められた。

ところが、これまで個別対応性や障害に応じた支援のノウハウを持たない通常の学級においては、こうした支援計画の作成や実施は困難である。そこでこれまでこうした実績を上げてきた盲・聾・養護学校が地域の支援センターとしての機能を持ち、在籍児ばかりでなく支援ニーズを持つ子どもたちや地域の小中高等学校に対して柔軟に必要な支援を行うことが求められている。

3. 地域支援センター機能

盲・聾・養護学校が実質的な地域支援を行うには、いくつかの方策がある。

まず子どもへの直接的な支援については、基本的に在籍の問題があり、他校の教員が直接指導に当たるには無理がある。そこで、通級指導という形で一定時間、在籍級を離れて子どもが通ってきて必要な指導やトレーニングを行う通級、あるいは教員が出向いて支援する巡回指導などがある。地方自治体によっては、「副籍」という形で異なる種類の学

校にまたがった在籍を認めようという動きもある。このほかに盲・聾・養護学校の持つ専門性に応じて教育相談的機能を持つ場合も多い。具体例としては、聾学校の持つ聴能相談や乳幼児相談などがあげられる。

それ以外にも学校間の相互支援、保護者への支援など、盲・聾・養護学校においてこそ果たせる社会的使命も多いと考えられる。

具体的な支援ニーズと支援サービスの内容については、今後の工夫と創造によって拡大すべきものであるが、現時点で考えられる例としては以下のものがある。

- ・個別教育支援計画の作成支援
- ・計画作成、再評価のためのアセスメント実施または協力
- ・指導法のアドバイス、技術の伝授
- ・教材の提供、貸し出し
- ・研修の場の提供
- ・理解推進、普及、広報
- ・教育相談
- ・情報提供
- ・通級指導
- ・巡回指導

Ⅱ 地域支援の今後と機能充実

1. 地域の中の特別支援学校

盲・聾・養護学校に地域支援機能が必要であり、充実に図らなければならないことの認識は徐々に浸透してきたといえるが、これまでともすれば別の学校種という感覚で、偏見や誤解が生じてきた経緯もあるため、急に地域の小中高等学校と盲・聾・養護学校が連携することは難しい面もある。ましてや盲・聾・養護学校の設置義務は都道府県にあり、市町村が設置者である小中学校とは連携がとりにくい場合も見受けられる。そこで、今後は双方の歩み寄りが重要であり、特別支援教育の理念の普及と啓発が重要なポイントとなる。

盲・聾・養護学校側の努力目標としては、地域の中における自校の役割や位置づけの把握、提供しうるサービス内容の確認と職員間の共通理解が何より大切である。地域の特性や小中高等学校においてどのような支援が必要かを敏感に感じ取り、当該学校からの要請をただ待つのではなく、積極的に支援の内容項目と方策を提示することで支援ニーズそのものを喚起していく必要がある。

そうした意味からも、地域支援機能の中でも最優先に講じる必要があるのは理解推進と並んで情報提供機能であると考えられる。なぜならば、いかに優れた支援機能を持っていたとしても、それが周知されて適切に利用されなければ役に立たないからである。

2. 求められる機能と充実の方策

まず必要なことは、盲・聾・養護学校の分掌組織の中に地域支援のセクションを明確に位置づけることである。できれば専任スタッフを置き、常時様々な要請に柔軟に対応できる体制を構築すべきである。その人的素材は地域支援機能を有効に運営する上で重要なファクターであり、対外的な相談やコーディネートをこなせるよう、学校心理士などの資格を有する人材が望ましい。なぜなら保護者等が相談の電話などを寄せてくる場合は、精神的にもかなり追いつめられた状態であることも多く、不用意な発言で信頼関係を損なったりしないような配慮や適切なコーディネートこそが大切である。そのためには最初に対応するスタッフの心理学やカウンセリングの知識・技能は不可欠といえる。そうしたシステムを整えた上で、地域支援のための機能充実には以下のような配慮が必要と考えられる。

- ・個別支援計画策定に必要なアセスメント、心理検査等の実施システムと対応人員の育成
- ・指導法のアドバイスに反映できるようなマニュアルの作成
- ・教材バンクの設置と貸し出しシステム
- ・教科書および教科用図書の展示・閲覧
- ・地域向け、小中高校教員向け研修会等の実施
- ・理解推進冊子、広報、イベント等の実施
- ・教育相談窓口の設置と周知広報
- ・HPなどによる情報提供

こうした地域支援機能を整えることについては、盲・聾・養護学校教員自らの意識改革も必要である。地域支援のための要員として新たな人材配置がなされるならよいのだが、そうでない場合、今まで在籍児にのみ視線が向いている教職員の中には、片手間の業務という認識しかもてなかったり、積極的に関わろうとしないケースも見られる。多くの場合、教職員の長年の習慣から、自分の対応する範囲を狭くとらえがちであり、硬直化した発想に陥りやすいところがある。しかしながら特別支援教育の理念は、多様なニーズを持つ対象に対して、支援サービスを豊かに提供できるスキルを持った者が積極的にそのサービスを提供することを求めている。すなわち、盲・聾・養護学校の専門性というものは授業をこなすことだけではなく、そのような豊かで柔軟な対応力にこそあるということを、共通理解していかなければならないのである。一方で、すべてを教諭という一職種でまかなうということではなく、柔軟な人材確保・登用も視野に入れるべきであろう。

具体的には、看護師、聴覚言語士、作業療法士、臨床心理士、学校心理士などが考えられる。学校という組織が従来の枠にとらわれることなく、様々な支援に柔軟に機能していくためには積極的な人材の登用と人的ネットワークが何より必要である。

Ⅲ 盲・聾・養護学校の情報提供体制

1. 情報共有の必要性

特別支援教育に関連する情報群は教育のみならず、福祉、衛生、医療、労働などの各分野にまたがっており、必要な情報を収集するには基本的な知識が必要となる。これまで特別支援教育のノウハウを持たない通常の学級の担当が必要な情報を採し当てていくのは大変困難を伴うことといわざるを得ない。また、特別支援教育に関わる教職員においても、なかなか周辺に同種の学校があるわけではないため、必要とする情報が入手しにくい状況は同じである。そこで大切になるのは、関係機関同士、職員同士の情報の共有であり、情報による相互支援である。

インターネットの普及によって、誰もが情報を検索利用することはできるようになったが、その情報の確度の確認や、関連情報の探索などは高い専門性を要求されるところである。したがって、盲・聾・養護学校が情報に開かれており、絶えず最新の情報をつかんでいるといったような体制がどうしても必要になる。

2. 情報提供体制の構築と課題

盲・聾・養護学校が地域支援センター機能の一環として情報収集提供機能を整備するにあたり、必要なことはひとつにはインフラ整備であり、もう一つはそれを操作する人材の育成である。ホームページなどによる情報提供はむしろ所有するもしくはアクセスできる情報群のうちの一部であり、理解推進を兼ねたパブリシティに属する内容である。しかしながら、多くの人がまず情報収集を試みるのはその学校のホームページであることから、ホームページによる情報提供のあり方について、より詳細な研究が望まれる。個人情報保護や自治体ごとの規定などの制約があり、学校のホームページは最近豊かな情報提供という姿からむしろ遠ざかる方向にある。単なる学校要覧の Web 版のようなものであればさほどの利用価値もなく、長期間にわたって情報の更新もないとすれば閲覧者の信頼が得られなくなるのは明らかである。ネットワーク時代においては、ホームページはまさしく対外に開かれた窓であり、地域支援の第一歩の顔であることをもっと各学校は意識すべきである。

ではホームページ以外の情報提供にはどんなものがあるだろうか。

例示すると以下ようになる。

- ・電子メール等による相談や問い合わせ
- ・電話・FAXなどによる相談や問い合わせ
- ・来校しての相談や問い合わせ
- ・広報誌、学校便り、パンフレットなどによる情報提供
- ・研修会、学校開放講座、イベントなどによる情報提供
- ・学校開放、見学などによる情報提供

いずれの場合にも、従前の聖域のような意識の閉ざされた学校ではなく、今はできるだけ学校内の情報を提供し、積極的に地域の評価を受けるような発想に変わらなければならない。それこそが地域や保護者、納税者に対する説明責任（アカウンタビリティ）である。

その意識変換ができていないと、その学校の地域支援機能は形骸化したものになりがちである。

多くの情報を積極的に提供する一方、気をつけねばならないのは個人情報の管理と流出の防止である。最近教員による不用意な個人情報流出事故が見られるが、この基本姿勢がしっかりしていないと、地域や保護者の信頼を得ることができない。情報公開の原則の中にこそ個人情報保護が意味を持つ。そのバランス感覚を身につけることが何より大切なことである。

3. 他の情報提供機関との連携

先に述べたように、特別支援教育に関連する情報は各分野にまたがっており、広範囲である。そこで、各専門機関はそれぞれが情報を出し合うことによって相互に支え合うような連携システムを構築する努力をすべきである。教育ばかりではなく、医療、労働の各分野もこれまでは比較的情報を自らの関係分野に限定していた傾向がある。一方で、福祉は様々な福祉制度の変遷の中で積極的に情報を公開する姿勢があったように思われる。そこで今後は関係する機関同士の情報連携を進めるよう、共通の場を持つ必要がある。その具体的な場と考えられるのは、特別支援教育に関連して新障害者プランの中に位置づけられた、「個別支援計画」の策定である。これはまさしく個々の障害のある児童生徒あるいは支援を必要とする子どもたちが、的確な支援を受けるため、関係機関が連携して作り上げる必要のある個別の支援カルテである。こうした機会を活用して、関係機関が積極的に連携し、同じテーブルに着く機会を増やしていくことが、結果的に特別支援教育を豊かなものにしていくことに繋がる。

Ⅳ 今後の情報提供体制の充実に向けての課題

1. インフラ整備の課題

まず必要なことは、情報収集ができるネットワーク回線と、情報の管理・蓄積ができるサーバーや校内ネットワークのインフラ整備である。盲・聾・養護学校ではとりわけ情報教育環境を豊かにすることが必要であるが、校内でも指導に関する情報や教材等を共有して豊かな教育実践をする工夫をしなければならない。そうした指導情報の収集や蓄積が盲・聾・養護学校の専門性をより高め、地域支援センターとしての機能充実にも繋がるのである。

また、地域支援用に専用の端末設備は必要である。相対的に他とは切り離れたメールアドレスを設置し、それを専任の者しか見られないようにすることも個人情報保護や守秘義務の上からも大切なことといえる。各ネットワークインフラは、個人情報流出防止のためにも十分なセキュリティ対策を講じることはいうまでもないことである。

2. 人的整備の課題

情報インフラが整備されたとしても、それを運用するのは人である。校内で安全かつ快適なネットワーク環境を維持するには、教職員の誰かが片手間に行うのでは負担が大きすぎる。内容管理は個人情報の関係から教職員が行うとしても、機器管理等はＳＥの派遣など必要な人材確保がなされることが望ましい。

また、相談や地域支援にあたるスタッフには、情報を自在に活用し、発信できるようなスキルも必要であり、そうした研修や訓練も大切になると考えられる。情報化の進展に向けた積極的なインフラと人的整備が何より最優先の課題であるといえよう。

3. 相互連携の課題

専門機関が積極的に情報を共有し、相互に支援するシステムを構築するには、機器のネットワークではなく、人的な交流のネットワークが大切になる。お互いの持つ情報を十分に理解し、尊重し、活用しあうためには機関を超えた連携が必要であり、担当者会議の開催など日常からの意見交換の場も必要といえる。これまで分野が異なると接点が見つけにくかったが、今後は特別支援教育の趣旨からしても、関係機関が子どもへの支援を接点に話し合い、協力し合う体制が期待される。

V 終わりに

これまで情報提供というと、自治体等の提供するデータベースや大規模な情報提供機関を想定する例が多かったが、インターネットの発達で、情報の提供者と利用者の関係が身近なものにした。インターネットは情報の送り手と利用者が一方的関係にあるものではなく相互に知りうる情報を提供しあうことによって成り立つ相互情報共有メディアである。

従って今後の情報提供は中央からの総合的なものと、地域の特性に応じたローカルなものとの共存関係で進むものと考えられる。そうした意味で、地域支援を行おうとする盲・聾・養護学校の情報提供体制は今後さらに地域性が高く、特徴あるものを目指して充実発展させる必要がある。

しかし、こうしたローカルな情報提供機関が増えるにつれ、多様な情報群のどこから何を探してよいか、利用者の混乱も生じる。そこで、情報の交通整理をし、必要な情報を見つけやすくするための工夫が必要となる。それが「ポータルサイト」という考え方である。

要するに一つのサイト（またはデータベース）にすべての情報を集約して保存するのではなく、それぞれの小規模な情報提供サイトを一括したリンク集のようなものを設定し、そのメニューから情報をたぐっていけるようにするサービスのことである。それは、できるならば誰でもがアクセスしやすい公的機関等のサイトにあることが望ましい。各盲・聾・養護学校の情報提供体制を支援するため、今後国や自治体の教育研究所、教育センター等は適切なポータルサイトを運営することによって、利用者の情報収集を支援することが必要な業務となると考えられる。

教育センターの役割と情報提供の在り方

酒井裕市
(宮崎県教育研修センター)

I はじめに

特別支援教育の推進に向けて、各都道府県では、地域の実情に合わせた取組が行われている。本県でも、多くの教育課題が山積する中、特別支援教育の推進に取り組んでいるが、情報格差が生じやすい地理的条件にある現状において、eラーニングの研修には大きな関心がある。そのような中で、宮崎県教育研修センターでは、平成10年度より、国立特殊教育総合研究所とテレビ会議システムで結んだ研修を実施し、すでに、昨年度その成果を報告してきた¹⁾。その結果から、テレビ会議による研修について、従来の研修方式と違った効果や課題の存在が明らかとなった。さらに、それはeラーニングが現職教員研修に関する情報提供体制の在り方を大きく変える可能性を示唆するものでもあった。

ここでは、地域単位の情報提供機関としての教育センターの立場から、現職教員研修におけるeラーニング活用の効果と課題について整理し、教育センターの役割と情報提供体制の在り方を検討することにした。本県における研修講座の実施やWeb情報の提供をとおして、特別支援教育に関する情報提供体制を構築する上で、教育センターの果たすべき役割を考察したい。

II 教育センターの研修講座から見た 情報提供の在り方

1. IT配信講義を活用した研修講座から

本センターでは、現職教職員を対象とした研修講座が、

他県同様開講されている。その中で、特別支援教育に関する講座は、小・中学校、高等学校、盲・聾・養護学校のそれぞれを対象とした講座の中に横断的に設定されている。具体的には、例えば表1に挙げているような内容である。それらの講座では、様々な研修方式が取り入れられているが、なかでも「IT配信講義」「テレビ会議」の活用が、新たな試みとして注目されている。

そうした研修方式の違いにより、受講者はどのような印象を受けているのだろうか。図1は、県立5年経過研修において行われたIT配信講義（国立特殊教育総合研究所による提供）を受講した参加者のうち、回答のあった10名の印象である。



図1 IT配信講義の受講風景

表1 本センターで行われている特別支援教育に関する研修講座例

講座例	講義・演習例	研修方式	参加者数
県立学校5年経過研修 (盲・聾・養護学校) 「教科指導研修」	「校内支援体制の充実」 「自作教材を活用した授業づくり」	講義 (IT配信)	13名
県立学校10年経過研修 (盲・聾・養護学校) 「生徒指導研修」	「LD・ADHD等の理解と指導法」 「教育相談の実際」 「生徒指導上の諸問題」 など	講義・協議 (直接参加)	13名
ニーズ研修 「自閉症児の指導 (初級・中級・上級)」	「自閉症の子どもとの接し方」 「自閉症の特性理解と体験演習」 「構造化のアイデアを用いた指導の実際」 など	講義・演習 (直接参加)	51名

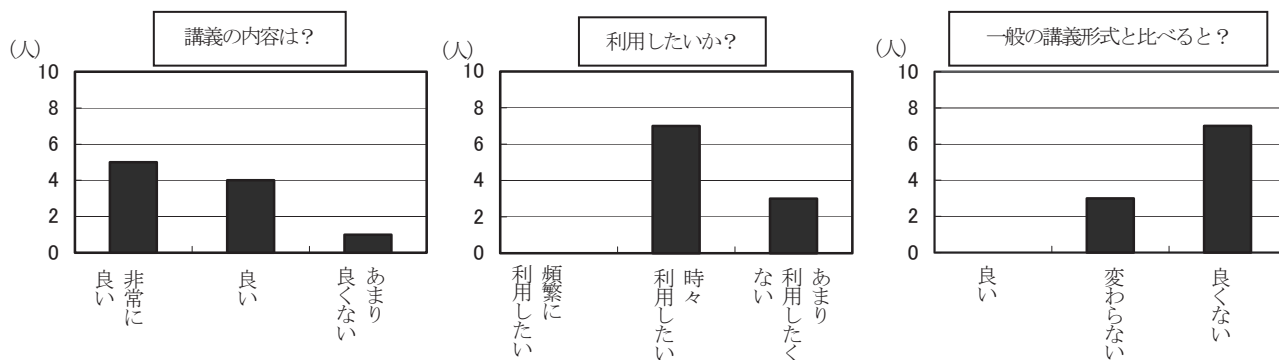


図2 IT配信講義の印象

「受講した講座の内容がどうだったか」については、「非常に良い」という回答が5名で半数を占め、「あまり良くない」と答えた者は、1名しかいなかった。さらに、「IT配信講義を利用したいか」の問いには、7名が「ときどき利用したい」と答えていた。ただ、「一般の講義形式よりも良い」と答えた者はなく、3名が「変わらない」7名が「良くない」と答えた。これらの結果は、一見矛盾しているようにみえる。内容は良いと思い、時々利用したい思いながらも、一方では、一般の講義形式の方が良いという回答が多かったということになる。

しかし、印象を記述欄から具体的に追ってみると、受講者がなぜそうした印象をもったのかが見えてくる。表2は、IT配信講義の良い点についての主な記述である。良い点としては、「手軽にいろいろな講義が受講できる」「中央の情報を聞くことができる」などが記述されていた。一方、表3は課題点として記述されていた内容である。課題点として記述されていたのは、「機器の設定に一定レベルの機器操作能力を要する」「機器のトラブルがあったときが大変」といった機器の設定上の不安についての内容と、「生の声を聞いた方が伝わるもの大きい」「質問がリアルタイムでできない」などといった内容を実感にくい点についてであった。それぞれ良い点、問題点として受講者が感じた部分が、前述の印象に影響していたと推測される。

これらの結果から、これまでのIT配信講義の実施結果と同様に、研修講座の一部にIT配信講義を活用することの有効性がうかがえる。そして、IT配信講義の活用によって、教育センターが担うべき役割についても示唆している。例えば、従来行ってきた知識習得型の講義は、IT配信講義の選択肢が増えれば活用できる。また、自由に受信できるようになれば、時間や人数を問わず、ニーズに応じて多くの研修機会が設定可能である。教育センターとしては、自由に受講できる研修の場や機器を設定すればよいことになる。さらに、各学校での受信が可能になれば、受信方法や機器設定のサポートを行えばよいことになる。

また、一方で、こうした方式の研修スタイルの限界性についても十分考慮しながら活用を図る必要があることも示

表2 IT配信講義の良い点

- 一般の講義と同じ内容のものがスライドなどの資料も含めて、同じように受けられる。
- 講師として簡単に呼べない人の話がいながらにして聞ける、プレゼンの画面が鮮明に見える。
- 中央の情報が地域でも講師派遣なく聞ける。
- 手軽にいろいろな講義を受けられる。

表3 IT配信講義の課題点

- 機器の設定に一定レベルの機器操作能力を要する。
- 機器のトラブルがあったときが大変である。
- 生の話を聞いた方が伝わるもの大きい。
- 質問がリアルタイムでできない。
- 会場との関係ができやすいことを考えると、面と向かって話が聞ける方が良い。

唆される。場の雰囲気や空気を感じながらの双方向的なやりとりや、直接体験を伴う演習は、IT配信講義やテレビ会議等のみでは不十分であり、そのあたりに受講者の抵抗感があると思われる。情報提供体制を考える場合、間接的な情報でよい内容は、研修講座に設定する必要がなくなる可能性がある。その一方で、教育センターとしては、今後、機器操作や設定上のフォローとともに、直接体験的な演習等をおして、間接的な情報を、実感できるレベルにまで補うような講座の設定に重点を置く必要があると考える。



図3 ニーズ研修「自閉症児の指導」における教材作製風景



図4 演習で作製された教材設置場面

表4 ニーズ研修「自閉症児の指導」の概要

コース	講義	演習	発表・協議
全コース合同	○ 自閉症児の指導について（概論）		○ 各コースごとの発表、まとめ
初 級	○ 自閉症の特性理解とハンディキャップ体験演習①②		○ コース別協議・まとめ
	○ 実践事例からみる構造化のアイデアと教材の工夫		
中 級	○ 自閉症の特性理解と構造化のアイデア	○ 構造化のアイデアを生かした教材作製の方法 ○ 教材作製と学習環境づくりの実際 ○ 構造化のアイデアを用いた指導の実際①② ○ カンファレンスの実際	
上 級	○ PEP-R による自閉症の評価方法①② ○ 評価に基づいた課題分析		
	○ 自閉症の特性と評価について ○ 養護学校の実践事例①②	○ PEP-R による自閉症の評価方法	

2. 直接体験演習を重視した研修講座

「ニーズ研修：自閉症児の指導」の取組から

実際に、指導の実際を演習方式で行う直接体験型の研修は、希望者が定員を大きく上回るくらい、ニーズの高さがかがえる。そこで、直接体験型の研修の中で代表的な講座である「ニーズ研修：自閉症児の指導」をみることにした。

このニーズ研修「自閉症児の指導」(図3, 4, 表4)は、自閉症児の特性理解から指導の実際に至るまでに必要な資質を、ハンディキャップ体験、指導計画、教材作成、指導の実施、評価までを参加者のレベルに合わせて实际的に研修するものである。特別支援教育の研修講座の中で、最も参加希望が多くニーズの高い研修である。

では、この講座の特徴である体験演習は、受講者にとってどのような点が良いのだろうか。表5は、アンケートに記述されていた内容である。実技演習によって、講義だけでは実感できない部分が埋められる点に、非常に高いニーズがあることがうかがえる。

こうした研修をeラーニング等の間接的な研修に移行することは可能であろうか。実際には、移行可能な内容とそ

表5 体験演習の良かった点（一部）

- 児童生徒の協力を得ての授業を体験できて良かった。
- 演習を通じて、具体的な自閉症の方への接し方が分かった。
- 何名かの受講者が参加した演習は、特によく理解できた。
- 実際に子どもに自分の作製した教材を行った演習が良かった。
- 帰ってすぐに実践できるものを研修できた。
- 理論ばかりでなく、適度に演習も組み込まれており、その演習が理論的な部分を深める上で参考になった。
- 受け身だけでなく演習を織り交ぜることで、隣の先生との連携の在り方も勉強できて良かった。
- 他の先生方の作製したものが多く見れたし、それを実際どう使われるかというのも見れたので、参考になった。
- 特に教材作製やそれを用いた指導の実際の演習が参考になった。

うでない内容とに分かれてくるであろう。例えば、講義形式の内容の多くは、移行可能な部分が多く含まれていると考えられる。また、ハンディキャップ体験などをeラーニ

ング化しようとした場合、体験的な内容をビデオ化してデータベースにすることは可能である。ただ、一方では、演習時の会場内の雰囲気や受講者同士の一体感、講師の示す非言語表現、情緒的な表現など、取り入れることが困難な部分もある。また、教材作製や指導実践・評価についても同様に、映像化が可能な部分もあれば、その場にいなければ体得できにくい部分もある。

以上のように考えてくると、こうした体験演習を重視した研修講座は今後さらに発展し、教育センターとしては、こうした講座をどれだけ設定できるかに大きな期待が集まると思われる。同時に、直接その場にいなければ習得できない内容なのかどうかの吟味も大きく問われることになりそうである。

Ⅲ 教育センターのWebサイトの運用から見た情報提供の在り方

Webサイト「教育ネットひむか」に集約されている。また、一方で本センター独自のWebサイトも設けられており、本年度は特に「センターだより」の掲載に力を入れてきた。この中で、特別支援教育関連の情報も数多く提供している。図5は、本年度提供してきた情報の項目である。それぞれの項目では、例えば、図6～8のようなページが提供されている。

では、これらのWebサイトによる情報提供において、教育センターとして担う役割は、どのようなものであろうか。

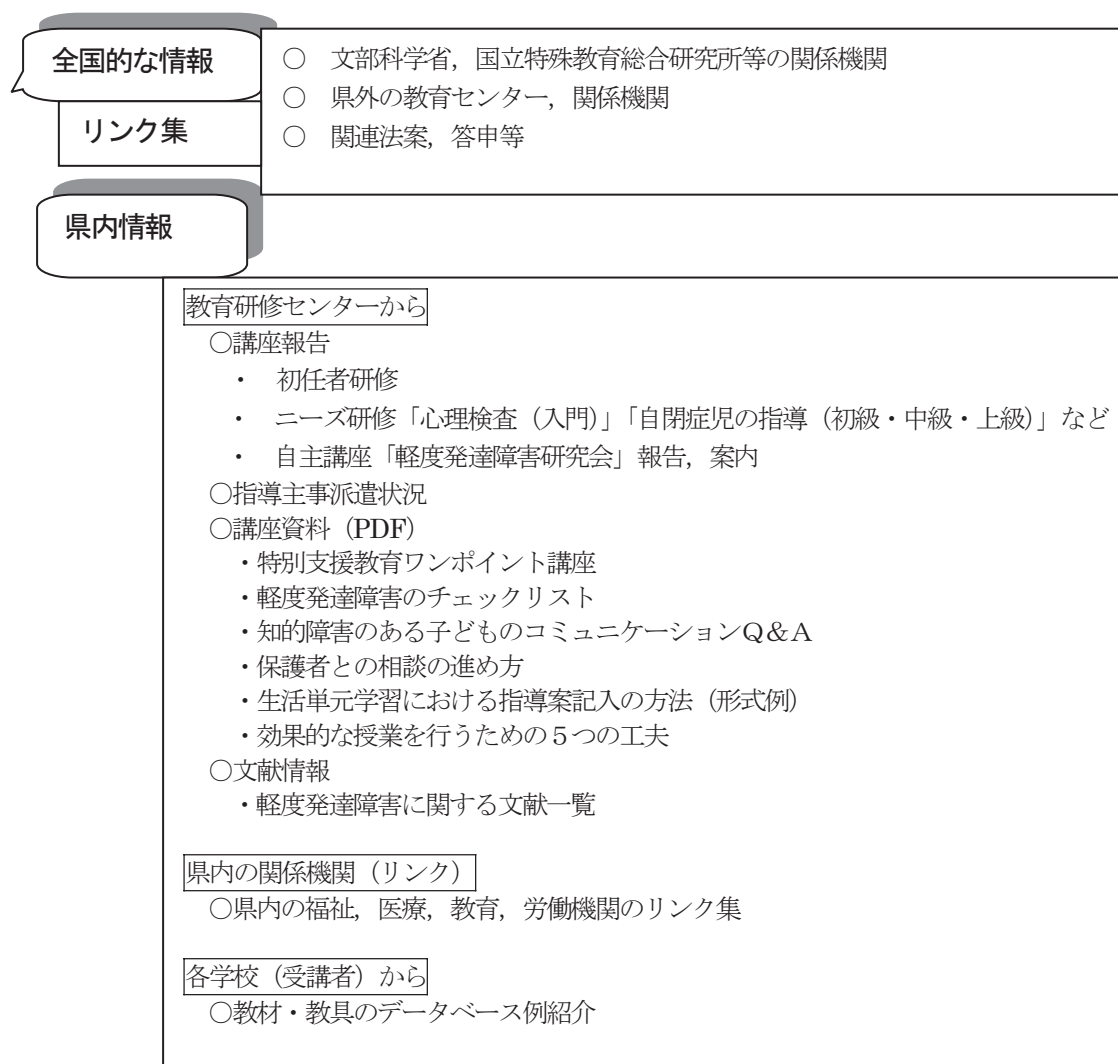


図5 「センターだより」における特別支援教育に関するWeb情報



図6 「センターだより」Web情報の例
ニーズ研修「心理検査（入門）」の紹介

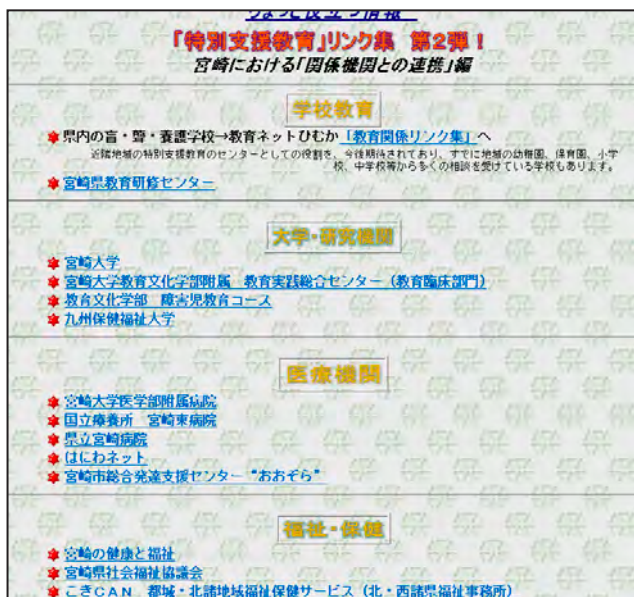


図7 「センターだより」Web情報の例
リンク集「宮崎における『関係機関との連携』編」

提供した情報を集約すると、大まかに、中央からの情報と県内情報とに大別できる。情報提供する本センターの役割を考えると、前者に関しては、中央の有用な情報を整理して中継する役割がある。ただ、国立特殊教育総合研究所を中心に、今後、中央からの情報がさらに洗練されてくると、中央からの情報を提供する役割は、少なくなるであろう。一方、県内情報に関しては、地域の福祉・医療・教育等の分野をまたがって情報を発信する役割がある。地域の実情に合わせた取組が進むほど、県内情報の重みは増し、発信基地としての教育センターの役割は増すであろうと思われる。また、盲・聾・養護学校とのネットワークにより、教育センターが地域別の情報を集約するような取組も必要になってくるであろう。



図8 「センターだより」Web情報の例
「教材・教具データベース例」

これまでは、本県における特別支援教育を公的に網羅するサイトがなかったため、次年度に向けて新たに構築したいと考えている。その中で、現場のニーズに合った情報をいかに効率的に整理して提供できるかが重要であると考える。

IV まとめ

本研究では、特別支援教育に関する教育センターの役割と情報提供体制は、どのようなものであればよいかを検討してきた。その結果、研修方式の違いにより、適した内容があるのではないかとということがうかがえた。表6は、そうした点を整理して図式化したものである。

表6に示しているように、特別支援教育に関する情報提供体制を構築する上で、従来とは少し違った視点で役割を見直す必要がある。例えば、一般的な講義については、IT配信講義やテレビ会議、Web情報等を用いて、ナショナルセンターレベルの資源を活用することにより、研修の効率化を図る必要がある。内容によっては、CDやWeb上で事前に内容を習得可能なものも少なくない。本センターのみならず、多くの教育センターのWeb上で、特別支援教育関連の資料が提供され始めている。

一方で、地域情報の発信や提供、直接体験演習型のプログラム導入にも力を入れていく必要がある。もちろん、直接体験演習のプログラムについても、ナショナルセンターレベルの支援も可能であるが、各地域で実践現場へ広げて

いくには、教育センターが実際にそれを提供できなければならない。また、地域の課題や参加者の力量に応じて演習を組み立てるためには、教育センターがノウハウを蓄積しておく必要がある。

厳しい予算削減の中で、いずれの機関も効率的な運営の見直しが行われているが、教育センターにおいても、以上の結果を踏まえた研修体制の見直しが必要であると考え。

<文献>

- 1) 中島浩美・渡邊章：宮崎県教育研修センターにおけるテレビ会議システムを利用した取組，国立特殊教育総合研究所プロジェクト研究報告書「マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発（平成13年度～平成15年度）」，2004．

表6 情報提供の方法・特性と教育センターの役割

情報提供方法		特 性	教育センターの役割
eラーニングによる情報提供	I T 配信講義	・ 基礎的内容（特性理解など）や知識的内容に関する講座に適。 ・ 同時に多くの参加者の受講が可能。個別での利用も可能。 ・ 双方向での活用, 参加者の反応との内容調整が不可。	・ 国立特殊教育総合研究所と各学校との仲介。 ・ 機器設定のフォローや配信会場の提供。
	テレビ会議システム	・ 視覚的, 聴覚的にリアルタイムで双方向的な講義・協議の設定が可能。 ・ 不具合による中断の可能性。専用機器の準備が必要。	・ 遠隔地の関係機関との仲介, コーディネート。 ・ 機器設定のフォローや配信会場の提供。
	Web サイト	・ 個別での基礎知識の情報入手に適。 ・ サイト上で幅広い情報を提供可能。	・ 地域情報の発信。活用可能な資料の作成, Web 上での公開。 ・ 各学校の教材・実践例等の集約, 提供。
	C D 等のプレゼンテーション, コンテンツ教材	・ 個別での利用に特に適。 ・ 開発, 作成に技術と時間が必要。	・ 中央からの支援を得ながら, または独自に作成し, 各学校へ提供。
直接的な情報提供	従来方式の講義	・ 準備に時間, 労力が必要。 ・ 参加者の反応に合わせて伝え方や内容をその場で調整可能。	・ 他の方式に移行可能。
	直接体験をとおした演習	・ 実体験を伴い, 参加者の実感が可能。 ・ 参加者同士の相互研鑽や情報交換が可能。 ・ プログラムの開発や実施に技術, 労力が必要。	・ 一般的な演習方式や中央から提供された手法を用いた演習の実施。 ・ ニーズに応じた地域独自の演習プログラムの開発, 実施。 ・ 可能な内容は, コンテンツへの移行が可能。
	参加者による発表・協議	・ 参加者同士の相互研鑽や情報交換が可能。 ・ 協議のマンネリ化, 低調さにつながる恐れ。	・ 発表や協議方法の工夫。 ・ 発表された内容等の教材化。 ・ テレビ会議システム活用への移行が可能。